

平成19年上島町議会第1回定例会が、3月9日に招集され、55議案が提案されました。この日の本会議では、はじめに上村町長から諸般の行政報告があり、一般質問の後、35議案の審議が行われ、休会に入りました。

15日に再開された継続本会議では、13議案の審議と一般会計及び特別会計の当初予算の説明が行われました。19日に再開された継続本会議では、1議案が追加され、8議案の審議が行われ、第1回定例会は閉会しました。

なお、上村町長の諸般の行政報告及び各議案の主な内容、議決結果は次のとおりです。

上村町長

諸般の行政報告

春の便りと共に、大きな夢と少しの寂しさを含んだ旅立ち、そして新たな出会いに恵まれる时候になってまいりました。

本日は、平成19年上島町第1回定例会議を招集いたしましたところ、全員の出席をいただきまして誠にあ

りがとうございます。

昨年、上島町では火災発生件数も少なく、自然災害においても台風に備えた水防活動を一度行っただけでなく、改めて予防消防と防災対策への取り組みの重要性を認識させられた年となりました。

先月25日には上島町防災計画の環境である「上島町総合防災訓練」を実施し、主会場である弓削小・中学校グラウンドでの消防職員の迅速で適切な救助・トリアージ・救急活動や消防団員の誇り高き行動、役場職員の献身的な任務遂行に、大いなる信頼を寄せるところとなりました。

また、寒い中にも関わらず各地域において地区責任者の皆さんが中心となり、自主防災組織を活用した自発的な避難訓練を実施していただいたことに対し、心から感謝を申し上げます。

今回の訓練は、上島町として初めての統一的行動であり、先人から伝統として受け継いでいる「絆」という基本的な信念こそが「ふるさと上島町」にとって、不便ではあっても暖かで過ごしやすい地域として団結してきた要素だということを再認識する機会になったのではないのでしょうか。

上島町の重要施策である産業振興においては「上島町産業振興計画」の一つである、造船業界の海面埋め立てを中核とするインフラ整備も、

先日の県の竣功認可により計画地域の一案として完成の運びとなりました。

この場をお借りして、町民の皆様や関係各機関のご協力とご理解に対し重ねて感謝申し上げます。今後も商工業の発展と農林水産業の振興に力点を置く政策を推進する上においても、上島町の産業振興に大きな牽引力として位置付けられ、現在も継続している「上島町産業振興計画」について、引き続きご高配とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

昨年12月の定例会議において報告した、田窪議長と新川副議長同行による日本郵政公社に対する岩城地区無集配局制度の問題点は正と郵便業務再編に係るサービスの維持についての要望も、日本郵政公社や同四国支社の御高配と迅速な対応により、適切な解決策の提示をいただき、要望項目全てにおいて住民サービスの低下を招かない対策が実施できることになりました。

改めて、議会をはじめとする関係者の皆様のご尽力に敬意を表し、御礼を申し上げます。

さて、18年度の当初予算編成時には14億5000万円もの財源不足が生じましたが、平成19年度の当初予算も、12億9000万円の基金繰り入れを余儀なくされており、上島町は大きな借金生活を送っていることに変わりはありません。その要因は、収入における14・

4%という基金繰入金を除いた実質の自主財源の割合の低さ、さらに国の地方財政計画での地方交付税や地方特例交付金、第2の地方交付税ともいえる臨時財政対策債の配分額の縮減等が挙げられます。

平成19年度から地方交付税総額の約10%に導入される新型交付税の影響については、離島や過疎地などの条件不利地域に配慮した算定等により、上島町の地方交付税は8800万円の増となり、全国の町村で最大の増額という予期していません。良い方向での結果になりましたが、あくまでも18年度の数値に基づいた試算結果であることから、19年度当初予算の段階では新型交付税影響額の計上は控えております。

平成19年度の上島町税収入見込みは6億7000万円、前年度比19・7%増と延びており、そのうちの7500万円程度が三位一体改革による税源移譲の税収増額効果と見込まれます。定率減税の廃止等の制度改正の影響を考慮しなければ、この税源移譲による変更点は、町民の皆さんが国に納めていた所得税を、上島町が直接徴収する町民税という形に大きく移動させただけで、基本的には町民の皆さんの税負担は従来と同じとなっています。

支出においては、行政改革大綱・集中改革プランに掲げた定員管理の適正化による人件費の抑制をはじめ17年度の決算状況や監査での指摘に

よる経常的な物件費の原則5%削減等、経費の効率化や積極的な節減に努めた編成としておりますが、町村合併建設計画等による必要不可欠な施設整備である上島グリーンセンター新築事業・立石港整備事業・公営住宅整備事業・町道尾又恵生線道路改良事業などの投資的経費の増大が挙げられます。

愛媛県の19年度当初予算においても、大幅増額継続事業として「新しい地方自治の確立」を目的とする上島架橋整備事業費が12億円という大型予算で計上されており、弱い地域

に細かい心配りで対応していただいている加戸県政に、敬意と感謝を忘れてはなりません。同時に愛媛県は財政構造計画2年目の年でもあり、一般会計当初予算は6年連続のマイナス、14年ぶりの5千億円台という厳しい財政運営を強いられている状況を鑑み、上島町は愛媛県からの「受益者」という立場ではなく、地方分権時代に備えた「自治の担い手」としての自覚と実力を早急に備えなければならぬと考えています。

上島町の収支については、長期的な財政計画を作成していることはもちろん、公共事業による投資的効果と住民ニーズを的確に捉え、県内12番目である実質公債費比率を視野に入れたバランスの良い政策を進めておりますが、基金という「定期預金」を取り崩すことでのいであることには変わりはなく、今後とも身の丈

にあった支出を計画的に行うためにも、町民の皆様のご理解とご協力を願ひ申し上げます。

上島町は厳しい財政状況の中においても「思いやりのある 健康・福祉のまちづくり」「活気あふれる 産業のまちづくり」「心豊かな 教育・文化・スポーツのまちづくり」「地方分権にふさわしいまちづくり」を政策の幹とし、その幹から伸びる枝葉を施策としてこれからも取り組んでまいります。新たな予算措置なしでも上島町を明るく温かい「ふるさと」にする事業があります。

それは「心のふれあい」であり「思いやり」や「もてなし」など、先人たちが伝統や文化として残してくれた「心温まるソフト事業」です。まずは、「心のふれあいゼロ予算事業」として、小学生、中学生、高校生たちが通学時に交わしてくれる元気の良い爽やかな挨拶「おはようございます」を大人の私たちが見習い実践し、上島町を「日本一挨拶を交わす町」にすることが、明るく温かい「ふるさと上島」につながる第一歩になると考えています。



議案の主な内容及び議決結果

【第1回定例会】

条例議案

■上島町副町長の定数を定める条例

地方自治法改正による助役制度見直しに伴い関係条例を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町地域交流センター条例

新たに上島町交流センターの整備に伴い関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町防災会議条例等の一部を改正する条例

地方自治法改正による助役制度見直しに伴い関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町弓削・生名の農水産物処理加工施設条例

弓削佐島「味菜館」、生名「味の伝承館」について、関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町弓削離島体験交流施設条例等の一部を改正する条例

町内の加工施設との統一性を図るため、関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町職員の給与に関する条例の

一部を改正する条例

人事院勧告に伴い扶養手当、管理職手当について国に準じ見直したものの。

— 原案可決 —

■上島町特別会計条例の一部を改正する条例

コミュニティプラント事業会計を廃止することに伴い、関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町税条例の一部を改正する条例

諸般の状況から納期前納付報奨金制度の見直しに伴い関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町社会体育施設条例の一部を改正する条例

生名立石野球場及び生名立石陸上競技場は立石港周辺整備事業により新たな施設が整備されることに伴い関係規定を整備。

— 原案可決 —

■上島町スポーツ合宿村公園条例の一部を改正する条例

町内の体育施設や類似施設等との均衡を図り町民の利用を促進するため、関係規定を整備したものの。

— 原案可決 —

■上島町弓削高齢者生活福祉センター
 1 条例の一部を改正する条例

平成19年4月1日から弓削高齢者生活福祉センターで通所介護予防事業を開始するにあたり関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町魚島国民健康保険診療所条例及び上島町高井神へき地出張診療所条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正による吏員制度見直しに伴い、関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町生名船舶使用料条例及び上島町魚島船舶使用料条例の一部を改正する条例

しまなみ海道フリーパス割引の期間延長に伴い関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

消防庁舎新築に伴い関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町課等設置条例の一部を改正する条例

課の名称及び事務分掌の見直しに伴い、関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

補正予算議案

■平成18年度上島町一般会計補正予算及び特別会計(12会計)補正予算(全14議案)

●一般会計(2議案)

【補正額】▲1億4420万円

【総額】68億5880万円

●特別会計(12議案)

国民健康保険	補正額	5420万円
	総額	12億3000万円
国保診療所	補正額	▲1450万円
	総額	5750万円
老人保健	補正額	▲4530万円
	総額	14億4020万円
公共下水道	補正額	▲1900万円
	総額	7億2500万円
簡易水道	補正額	▲70万円
	総額	3010万円
CATV	補正額	▲220万円
	総額	6970万円

農業集落排水	補正額	▲140万円
	総額	7980万円
介護保険	補正額	▲2000万円
	総額	5億9200万円
介護サービス	補正額	▲20万円
	総額	7620万円
船舶	補正額	▲280万円
	総額	2億3470万円
コミュニティプラント	補正額	▲10万円
	総額	2190万円
特別養護老人ホーム	補正額	950万円
	総額	2億3500万円

— 原案可決 —

その他議案

■新たに生じた土地の確認について
 ■字の区域変更について

公有水面の埋立てにより、新たに生じた土地を確認し、上島町生名の区域に編入したもの。

土地の所在	字	面積(m ²)
上島町生名4659の地先	生名	58.94
上島町生名4660の3の地先		211.81
上島町生名4660の3の地先		163.53
上島町生名4660の3の地先		502.05
上島町生名4660の3の地先		150.64
上島町生名56から65まで、67、67の2、67の3、68、72及び73の地先		1,883.15
上島町生名67の2、67の3、71、73から77まで、80、81、104から107まで、111、112の1、114の1、115の1、116から120まで、430、433から436まで、440及び441の地先		2,304.24

— 可決 —

当初予算議案

■平成19年度上島町一般会計・特別会計予算について

平成19年度の各会計の当初予算額は次のとおりです。
 — 原案可決 —

平成19年度 当初予算

前記のとおり、平成19年上島町議会第1回定例会において、一般会計予算(町の主な収入・支出を総合的に管理する会計)と国民健康保険事業会計など16の特別会計予算(特定の事業を特定の資金で運用する会計)が可決成立しました。ここでは、特に町民の皆さんの生活に関連の深い一般会計の内訳等をお知らせします。(次ページに掲載)

予算編成基本方針

前例踏襲主義を廃し、時代の流れを的確にとらえ「入りを計りて、出づるを制す」という予算編成の基本原則に則り、歳入についてはこれまで以上に町税等自主財源の確保に努め、歳出については歳入に見合った歳出を基本に、緊急性・重要性の高い事業を選択することにより「最小の経費で最大の効果」を上げることとして予算編成を行いました。

平成19年度予算総合計 115億2533万円

特別会計 50億2233万円

一般会計 65億300万円

特別会計予算内訳

一般会計予算 歳入歳出内訳

会計	予算額
国民健康保険	11億9000万円
国保診療所	6010万円
へき地出張診療所	500万円
住宅新築資金等貸付	230万円
老人保健	14億4200万円
公共下水道	6億800万円
簡易水道	3230万円
CATV	7780万円
農業集落排水	1億6900万円
介護保険	5億5800万円
介護サービス	6800万円
浄化槽	7270万円
船舶	2億4920万円
ふ頭用地	250万円
特別養護老人ホーム	2億2770万円
上水道	2億5773万円
計	50億2233万円

【歳入】	
町税	6億6966万円
地方譲与税	3220万円
地方消費税交付金	5760万円
地方交付税	23億4600万円
分担金及び負担金	7524万円
使用料及び手数料	1億251万円
国庫支出金	4億1836万円
県支出金	3億4796万円
繰入金	12億8725万円
諸収入	3073万円
町債	10億5370万円
その他	8179万円
歳入合計	65億300万円

【歳出】	
議会費	8405万円
総務費	8億8007万円
民生費	8億4557万円
衛生費	16億5598万円
農林水産業費	3億8702万円
商工費	1億833万円
土木費	9億518万円
消防費	2億6365万円
教育費	3億3552万円
災害復旧費	200万円
公債費	9億6852万円
諸支出金	5690万円
予備費	1021万円
歳出合計	65億300万円

平成19年度 主要工事箇所

